

1

財政とは



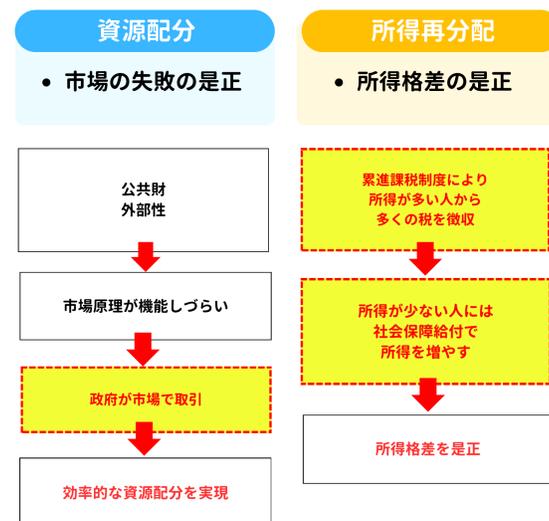
最短合格
公務員のライト

財政の機能・学説

1 財政の三機能

● 財政とは

- **財政**とは、**政府**や**地方公共団体**が行う**経済活動**のことです。したがって、財政学とは、これらの経済活動がどのような影響を及ぼすのかを分析する学問といえます。
- また、財政には、①**資源配分**、②**所得再分配**、③**経済安定化**の三つの役割があると**マスグレイヴ**は唱え、この三つの機能を通して国民の経済活動を支えているとしました。



● 市場の失敗

- 市場原理に任せていると、**最適な資源配分が行われない**現象のことです。例として、公共財（道路・港湾・行政サービス）、外部性（公害を与える企業など）があります。公共財は、供給するのに莫大な費用がかかるため政府などによって供給することが望ましいとされます。

● 累進課税制度

- 所得が**多い程**、**高い税率**が適用される制度です。この制度により、高所得者は多額の税金を支払い、これらの税金が低所得者に社会保障として給付され所得の再分配が行われます。

● 経済安定化

- **景気が良い**ときは、累進課税制度により**税収が増加**し**社会保障給付が減少**するので、累進課税制度には**景気の自動調節機能（ビルト・イン・スタビライザー）**が備わっています。

重要人物 マスグレイヴ（1910-2007）

『財政理論』を表し、財政には、①資源配分、②所得再分配、③経済安定化の三つの役割があるとした

2 財政の学説

- この分野では、人物とその主張内容が試験では問われています。以下に、出題される人物をまとめたので、それぞれの内容を確認しましょう。

重要人物 アダム・スミス（1723-1790）

- 『国富論』を著わし、**重商主義を批判**した
- 国家経費は不生産的であり、国防、司法、特定の公共事業と公共施設の維持、王室費の四つに限定すべきとし、**安価な政府**を主張した

重要人物 ケインズ（1883-1946）

- 国民所得水準は総需要の大きさ（有効需要）で決定されるという**有効需要の原理**を主張し、政府が公債財源によって、**公共投資を積極的に推進**する必要があるとした
- 政策決定は少人数の賢人によって行われるという、「**ハーベイ・ロードの前提**」を想定した
- 著書に『自由放任の終焉』がある

重要人物 ルーカス（1937-2023）

- ルーカスらを中心とする「**合理的期待形成学派**」は、民間の各経済主体が利用可能な**情報を活用**して**物価水準を予想**して経済行動を決めるかぎり、裁量的財政政策は**短期的にも長期的にも無効**である

重要人物 ピーコック&ワイズマン

- 国家の経費は、戦争などを契機に**不連続に膨張**し、**元の水準には戻らない**（**転位効果**）
- 社会混乱が起きると、地方政府の経費よりも**中央政府**の経費が相対的に膨張する（経費の**集中過程**）

重要人物 ブキャナン（1919-2013）

- **減税**や**政府支出の増加**は、**選挙で支持を受ける**のでこれらの政策が行われる頻度が高くなる結果、**慢性的な財政赤字**になってしまう
- ハーベイ・ロードの前提に立った**ケインズ主義を批判**し、**均衡財政原則**を憲法に盛り込む必要があるとする公共選択論を提唱した
- ワグナーとの共著で『赤字財政の政治経済学』がある

重要人物 ラッファー（1940～）

- **減税**で企業の活発な経済活動を刺激した方が、増税するよりも**税収は増加**する
- 福祉政策は労働者の勤労意欲を低下させるだけでなく財政赤字を拡大させるので、福祉予算は縮小すべきである
- ラッファーらを中心とした、過度な所得再分配政策は生産活動のやる気を奪ってしまうと考える学派を「**サプライサイド経済学**」とよぶ

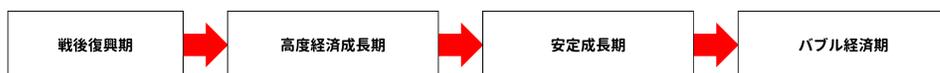
ワグナー（1835-1917）

- 国家の**経済規模が大き**くなると、財政経費も**比例して増加**する（**経費膨張の法則**）
- 近代国家は、政府の活動が多く国家の経費は連続的に膨張していく
- シュフレ、シュタインと共に「ドイツ財政学の三巨星」と讃えられ、彼らによって完成された財政学は「ドイツ正統派財政学」とよばれる

1 戦後の日本財政史

● 戦後の日本経済の流れ

- 戦争で敗戦した日本はGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）による占領下で、経済政策を実施していきます。戦後の日本経済は、戦後復興から始まり高度経済成長、安定成長、バブル経済を経て現在に至っています。それぞれの時期に、何があったのかを細かくみていきましょう。



● 戦後復興期

- 戦後の日本は、**限られた人員と資金**を使って経済を立て直す必要がありました。そこで、重要な役割を果たしたのが「**傾斜生産方式**」と「**復興金融公庫**」の2つでした。

傾斜生産方式	<ul style="list-style-type: none"> 限られた資源を鉄鋼等の基幹産業に集中投下する方式
復興金融公庫	<ul style="list-style-type: none"> 全額政府が出資する金融機関 基幹産業に対して多くの融資を実施

- 傾斜生産方式により、日本では復興が加速していきます。しかし、復興金融公庫の資金源は、日本銀行が復興金融公庫から購入した債券によるものでした。よって、市場に大量の通貨が流通、激しい**インフレが発生**しました。その後、インフレを収束させるために、「**ドッジ・ライン**」が実施されました。

ドッジ・ライン	<ul style="list-style-type: none"> 経済安定九原則をもとにした具体的な政策 復興金融公庫が発行する債券を日本銀行が購入することを禁止 全ての予算において歳入と歳出を均衡させる
---------	---

- ドッジ・ラインにより、インフレを収束させることはできましたが、逆に市場の通貨量が大幅に減少し**デフレが発生**してしまいました。しかし、朝鮮戦争による特需景気が起き、景気は次第に回復していきます。
- 歳入面では**シャープ勧告**により**直接税を中心**とした税制体制に移行しました。

- シャープ勧告では、①所得税の課税単位が世帯から「個人」に変更、最高税率の「引き下げ」、②累進課税による「富裕税」の創設（後に廃止）、③法人税の見直し（単一税率が導入）、④地方税として「固定資産税」の創設、⑤地方財政平衡交付金制度の創設（後に地方交付税交付金に移行）などが行われました。

● 高度経済成長期～安定成長期～バブル成長期

- 経済成長率が年平均10%前後を記録した1955年～1973年までの期間を高度経済成長期といいます。高度経済成長期の後半には、日本のGNPが世界2位になり、世界でも有数の経済大国になりました。

前半期	<ul style="list-style-type: none"> 神武景気～オリンピック景気までの好況期間 池田内閣による「国民所得倍増計画」
40年不況 (1965年)	<ul style="list-style-type: none"> 1965年の補正予算で戦後、初めて赤字国債を発行 1966年度当初予算では初めて建設国債を発行
後半期	<ul style="list-style-type: none"> いざなぎ景気による好況 第一次オイルショックで高度経済成長は終了 1974年にGDPが戦後初のマイナスを記録 1975年から本格的に赤字国債を発行

- 高度経済成長期は、上記の3つの期間に分けることができます。高度経済成長期の終了後、日本では大量の国債が発行され歳入を賄う状況になりました。こういった状況から、財政状況が悪化したので、歳出が削減される政策が実施されることになりました。こうした中で、**中曽根内閣**は、**三公社を民営化**しましたが、**売上税は導入できませんでした**。
- 1985年のプラザ合意以降、円高が急速に進み円高不況が起きました。この不況に対応するため、積極的な財政運営、低金利政策が実施された結果、株価や地価が大幅に上昇するバブル経済が起きました。

● バブル崩壊後

小泉内閣	<ul style="list-style-type: none"> 「改革なくして成長なし」というスローガンを掲げて構造改革を推進 国から地方への税源移譲、地方交付税の総額抑制、国庫支出金の廃止・縮減等の「三位一体の改革」を進めた
------	--

公務員のライトの「**財政学**」講座

2026年受験対象

財政学 経済事情 直前対策



カリスマ講師
だーはら先生

まずは「**無料**」の
体験講義を見る



無料 LINEで受講相談実施中！

どんな質問でもOK

- オススメの講座
- 講座の内容
- 決済方法
- スケジュール...等



お気軽にお問い合わせください。

講座の詳細はこちら▶

